

平成 29 年度研究プロジェクト研究概要報告

研究種別	■共同研究 8	公益目的事業 17
主査名	根本敏則 敬愛大学経済学部教授	
研究テーマ	道路課金による大型車交通マネジメントに関する研究*	

研究の目的：

大型車対距離課金制度、大型車交通管理の分析枠組みの整理
対距離課金、大型車交通管理に関する諸外国の動向の把握・整理
わが国において対距離課金、大型車交通管理を導入する際の課題の整理

研究の経過（4月～3月）：

平成 29 年度は 6 月 7 日、7 月 27 日、9 月 21 日、12 月 7 日、2 月 22 日に研究会を開催した。研究メンバーから大型車対距離課金・大型車交通マネジメント制度、それらを支える技術開発動向、標準化作業の進展状況を報告いただき、わが国への適用に関し検討を行った。

なお、6 月 7 日には外部講師として韓国建設技術研究院の Koo Hyum Bom 氏を招き、「韓国の大車両運行管理政策の現況および改善方策」のプレゼンを受け、意見交換した。また、2 月 22 日の ISO/TC204/WG5 (ITS の国際標準化、自動料金収受ワーキング) のメンバーとの合同研究会では、お互いの研究成果を発表し意見交換した。

研究の成果（自己評価含む）：

脇嶋、後藤、根本による「大型車による道路損傷を反映した高速道路料金の検討」では、大型車の走行に伴って生じる舗装の維持管理費用・床板の大規模更新費用の増加、およびそれを反映した料金を試算することができた。今西、根本による「首都高における混雑課金導入及び将来交通量変動による余剰への影響分析」では中央環状内側で混雑料金を導入した場合の社会的余剰の変化に基づき最適な混雑料金を求めた。野口、根本による「日本における高速道路完全電子化料金徴収の可能性」では高速道路での現金による料金収受を廃止すべく、諸外国で普及が進む完全電子化料金のわが国への導入可能性について検討した。

その他、欧州におけるビニエット方式廃止、乗用車課金への拡大に関する欧州委員会方針、ニューヨークでの混雑課金、韓国での大型車取り締まり、などの関連最新事例の動向について整理した。

今後の課題：

道路行政として、首都圏における混雑料金の導入、トラックの大型化、過積載の取り締まり強化など、本研究会で取り上げているテーマに関し、さらなる施策展開が求められており、引き続き諸外国の関連制度の動向を探り、わが国への導入に関し研究を進めていく予定である。